

2021年度入学生用

現代システム科学域 履修要項

履修の手引き・履修課程表など



大阪府立大学 現代システム科学域

この履修要項は、2021年度に現代システム科学域に入学した皆さんが、これから4年間で学修する科目とその履修方法、各学類で卒業に必要とされる単位、成績評価などについて記載したものです。この冊子は、卒業するまで必要になりますので、大切に保管してください。

履修要項に加えて、現代システム科学域の「授業科目ガイド[前期専門科目]」、共通教育科目等に関する「授業科目ガイド[高等教育推進機構提供科目]」、受講申請の手引き、および1年次時間割が配付されます。これらの冊子も同様に重要です、大切に保管してください。

4月のカリキュラムオリエンテーションで、これらの冊子の読み方や履修に関する注意点について説明します。

2年次以降に履修する科目の内容および時間割については、大阪府立大学の学生ポータルからシラバスを閲覧することができます。

現代システム科学域は、知識情報システム学類、環境システム学類、マネジメント学類の3学類で構成されています。各学類のカリキュラムは、それぞれの教育上の目的（人材養成の目的）を達成するために編成されたものであり、本履修要項や授業科目ガイドは、学類で定められたカリキュラムを実現する手引きとなるものです。全ての冊子をよく読んで、皆さんの自己実現のために役立ててください。

大学では、専門的な基礎知識を習得し、将来直面するであろう諸課題を解決するための基本的な能力を培うことが第一の目標です。また、深い教養を身に付けるとともに、創造性を育み、個性を豊かに伸ばして、人格を高めることも大切です。これらの目標を達成するためには、皆さん一人ひとりの将来の目的に添った自分なりのカリキュラムを作成し、能動的に学ぶことが求められます。これからの4年間、これらの学生の本分をよく自覚して、有意義な学生生活を送ってください。

目 次

I. 現代システム科学域教育目的・教育目標	1
II. 履修の手引き	
1. 学類・課程の名称および入学定員、卒業時に授与する学位	2
2. 学年・学期・授業期間等	2
3. 授業科目の種類	3
4. 授業科目の単位、単位制について	3
5. 履修課程と履修上の注意	4
6. 受講申請	6
7. ポートフォリオ（学修記録）への記入について	6
8. 成績評価・試験	7
9. GPAとCAP制について	8
10. 定期試験受験心得	8
11. 履修簿について	9
12. 交通機関の運行停止等に伴う授業の取り扱い	9
13. 欠席時の取り扱いについて	10
14. 成績評価についての異議申し立てについて	10
15. 教育職員免許状の取得について	10
16. 公認心理師国家試験受験資格について	10
17. 副専攻について	12
18. 他大学との単位互換制度	12
19. 転学域	12
20. 転学類	13
21. 9月卒業	13
22. 早期卒業	14
III 現代システム科学域履修課程	
1. 共通教育科目、自由選択枠履修課程	15
2. 学域単位入学生の1年次における授業科目の履修及び2年次の学類配属等について	18
3. 専門基礎科目・専門科目履修課程	
3.1 知識情報システム学類	20
3.2 環境システム学類	26
3.3 マネジメント学類	35

I. 現代システム科学域教育目的・教育目標

■ 教育目的

自然科学、社会科学、人間科学の基本的知識に基づいて現象を多様な要素の相互作用としてとらえるシステムの思考力と、複数の領域の知識を横断的に用いて実社会における問題を特定・分析・解決する領域横断的応用力を備え、卒業後も自律的に考え、学び、成長することができ、高い倫理観をもって持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。

■ 教育目標

(教養・倫理)

1. 多面的な視点から物事を考えるため、人文・社会・自然科学に関する幅広い教養を身に付ける。
2. 科学技術が環境や社会に及ぼす影響や効果を理解し、市民としての社会に対する責任の重さについて自覚をもつ。

(総合力)

3. 知識情報システム・環境システム・マネジメントの基本的知識を身に付けた上で、現象をひとつの側面からとらえるのではなく、多様な要素の相互作用としてとらえることによって現代の問題群の実像を理解するシステムの思考力、複数の領域の知識を横断的に用いて実社会における問題を特定・分析・解決する領域横断的応用力を獲得する。
4. データを用いて事実を把握し、自らの考えを客観的データにより検証する能力を身に付ける。

(コミュニケーション能力)

5. 日本語による論理的な表現力、プレゼンテーション能力、討議などのコミュニケーション能力を身に付けるとともに、英語などによる外国語による読解力、リスニング力、表現力を身に付ける。

(自主学修・プロジェクト)

6. 自ら調査・学修する自主性を身に付けるとともに課題に粘り強く取り組むことができる継続的学修能力を身に付ける。
7. グループで協議して問題解決を進め、プロジェクトを総合的にまとめる能力を身に付ける。

Ⅱ．履修の手引き

1．学類・課程の名称および入学定員、卒業時に授与する学位

学 類	課 程	学 位	定員
知識情報システム学類	—	学士（情報学） (Bachelor of Informatics)	45
環境システム学類	環境共生科学課程	学士（環境システム学） (Bachelor of Environmental System Sciences)	125
	社会共生科学課程		
	人間環境科学課程		
マネジメント学類	マネジメント課程	学士（経営学） (Bachelor of Business Administration)	150
	経済データサイエ ンス課程	学士（経済学） (Bachelor of Economics)	

2．学年・学期・授業期間等

学 年： 毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

学 期： 前期 4月1日～9月25日

後期 9月26日～翌年3月31日

休業日： 土・日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する日（祝日授業日、授業調整日を除く）、本学記念日4月6日、春季・夏季・冬季休業期間

＊学長が必要と認めたときは、休業日に授業を行うことがある。

詳しい授業期間および試験期間等は、各年度初めに定められる「学年暦」による。学年暦は、毎年度、学生センターおよび大学ホームページなどで確認すること。ただし、授業担当教員が必要と認めたときは、その他の期間に授業や試験を行う場合がある。

3. 授業科目の種類

授業科目は、以下の区分に分けられる。

科 目		種 類	開設学域等
共通教育科目	導入科目	初年次ゼミナール	高等教育推進機構
	基盤科目	情報基礎科目	高等教育推進機構
		外国語科目（英語）	
		外国語科目（初修外国語）	
		健康・スポーツ科学科目	
	教養科目	人文社会科学系科目	高等教育推進機構
		自然科学・複合領域系科目	
		教養展開科目	
専門基礎科目		理系基礎科目	高等教育推進機構 現代システム科学域
専門科目	学域共通科目	現代システム科学域	
	学類専門科目		
	他学類専門科目		
資格科目		教職科目	高等教育推進機構

注．卒業するために必要な単位として、上記以外に自由選択枠の単位を修得しなければならない。自由選択枠については、P.5 5. (5)を参照すること。

上記の科目の種類以外に、科目に必修科目、選択科目、自由科目の区分がある。これら区分については、P.5 5. (6)を参照すること。

4. 授業科目の単位、単位制について

授業科目の単位は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次に掲げる基準により単位数を計算する。

授業の方法	授業時間	単位数
講義・演習	毎週 1時間 15週	1単位
実験・実習	毎週 2時間 15週	1単位
卒業研究	毎週 4時間 15週	1単位

上記の表では、1週2時間（大学では一般に90分授業を意味している）の講義・演習を15週受けると2単位修得できる計算になる。しかしながら、大学では2単位を修得するためには90時間学修することを前提としており、毎週2時間の講義の前後に2時間の予習と2時間の復習をすることが基本である。したがって、通常、授業では多くの課題（宿題）が課せられる。

大学での単位の考え方は高校などの「単位」の考え方と異なり、自己学修を前提として単位が与えられる。常に予習、復習を行いながら授業に臨むことが大学での学びの基本である。

5. 履修課程と履修上の注意

(1) 共通教育科目

- ① 共通教育科目は、主として高等教育推進機構の教員が担当し、その科目名、単位数、必修・選択の区分、配当年次等については、高等教育推進機構発行の「授業科目ガイド(高等教育推進機構提供科目)」及び本冊子の共通教育科目、自由選択枠履修課程(表1. P. 15 参照)に記載されているが、その履修に関しては、オリエンテーションに必ず出席し正確な受講申請を行うこと。
- ② 外国人学生のために設けられた特例科目については「授業科目ガイド(高等教育推進機構提供科目)」及び「特例科目の手引き」を参照のこと。

(2) 専門基礎科目(理系基礎科目)

- ① 各授業科目は、内容の関連性と学修の難易度などの面から妥当な年次に配当され、履修課程(表2～4. P. 24、P. 31、P. 40 参照)が編成されているので、原則これに従って履修すること。ただし、教育効果をより一層高めるため、配当科目・科目内容・配当期・担当者等が変更される場合がある。
- ② 科目名称の末尾にⅠあるいはⅡなどの表現がある場合、Ⅰ、Ⅱ・・・の順に履修することを原則とする。
- ③ 専門基礎科目(理系基礎科目)は、履修課程(表2～4. P. 24、P. 31、P. 40 参照)に示す、自学類において必修又は選択として指定されている科目を履修すること。

(3) 専門科目

- ① 各授業科目は、内容の関連性と学修の難易度などの面から妥当な年次に配当され、これに基づき、履修課程(表2～4. P. 24、P. 31、P. 40 参照)が編成されているので、原則これに従って履修すること。ただし、教育効果をより一層高めるため、配当科目・科目内容・配当期・担当者等が変更される場合がある。
- ② 科目名称の末尾にⅠあるいはⅡなどの表現がある場合、Ⅰ、Ⅱ・・・の順に履修することを原則とする。
- ③ 履修課程(表2～4. P. 24、P. 31、P. 40 参照)の自学類(課程を含む)の必修または選択として指定されている科目を履修すること。
- ④ 専門科目は、学域共通科目・学類専門科目・他学類専門科目で編成されている。環境システム学類やマネジメント学類では、学類専門科目に区分を設けている。科目区分ごとに履修すべき必要単位数が定められているので、卒業するまでにこれを満たすように計画的に履修する必要がある。
- ⑤ 他学類専門科目は、卒業するまでに4単位以上修得する必要があるが、これを超えて単位を修得した場合は、4単位まで自由選択枠に加えることができる。

(4) 資格科目

- ① 資格科目は、教育職員免許の取得に必要な「教職に関する科目」のことであり、進級要件や卒業資格(卒業要件)の所要単位に含めることはできない。
- ② 教育職員免許の取得を希望する者は、教育推進課(A3棟)が行う資格科目に関する説明会に必ず出席し、教育推進課が発行する「教職課程の手引」等を熟読すること。

(5) 自由選択枠

卒業するためには、自由選択枠の単位を4単位以上修得しなければならない。
自由選択枠として定めている科目は次のとおり。

- ・他学域の専門科目（ただし、時間割表「自由選択枠科目」に限る）
- ・共通教育科目の卒業要件の所要単位を超えて修得した科目
- ・各学類の履修課程表に規定する「他学類専門科目」の卒業要件の所要単位（4単位）を超えて修得した科目

【学域単位入学生の特例】

学域単位入学生については、上記の科目のほか、1年次に履修し修得した、配属先以外の学類の専門科目（ただし、履修課程表の「他学類専門科目」を除く）及び専門基礎科目（理系基礎科目）も含まれる。

(6) 必修、選択および自由科目の区分

授業科目は必修科目、選択科目、自由科目に区分される。必修科目は、卒業するために必ず履修が必要な科目である。選択科目は、自由に選択し履修できるが各学類の卒業要件に履修すべき必要単位数が定められているので、これを満たすように選択する必要がある。自由科目は、卒業要件に含まれない科目である。

(7) 既修得単位等の認定

入学する前に大学、短期大学（外国の大学等を含む）または大学以外の教育施設において履修した科目について修得した単位については、学域の履修課程に照らして有益と認められる場合に限り、合計60単位を超えない範囲で本学において修得したものとして認定されることがある。該当者は、入学前の指定する日（3月下旬）までに教育推進課教務グループ(A3棟)へ申し出ること。

また、TOEICスコア800点以上（公開テスト、IPテスト）又はTOEFLiBTスコア80点以上の者は、1年次英語科目について最大4科目8単位まで認定できる制度がある。単位認定を希望する者は、前期は4月10日まで、後期は7月10日までに教育推進課共通教育教務担当（B3棟）へスコア原本（過去2年以内に受験したものに限る）を提出すること。なお、認定された科目は履修することができないので注意すること。

(8) 履修に関する相談について

- ① 各授業担当教員は、オフィスアワーを設定している。これは、指定された曜日・時間には、事前に予約なしでも学生が訪問し、履修に関することや授業中の疑問などを解決するための相談ができる時間である。大いに活用して欲しい。（オフィスアワーは、シラバスを参照すること）
- ② 学生の修学、進路などについて指導又は助言を行う教員を置いている。履修や進路に関し相談等がある場合は、教育推進課教務グループ(A3棟)又は学生アドバイザーに相談すること。

6. 受講申請

授業科目を履修するためには、授業担当教員の承認を受ける必要があり、受講申請期間中に Web による申請を行わなければならない。なお、正しく受講申請ができたかどうかの確認は、受講申請後各自 Web により行うこと。

- (1) 申請方法及び申請期日等は、前期及び後期の初めに、教育推進課教務グループから示される。詳細については、「受講申請の手引」を参照すること。
- (2) 受講申請期間後の申請あるいは、申請科目の変更は認められない。ただし、授業担当教員が特別の事由があると認めた場合に限り、受理されることがある。
- (3) 同一時限に、2 科目以上を重複して受講申請することはできない。
- (4) 1 年間に履修科目として受講申請できる単位数は 50 単位までである。詳細は次表のとおりとする。

年次	登録できる単位数		
	前期	後期	年
1 年次	24 単位まで	26 単位まで	50 単位まで
2 年次～4 年次	26 単位まで	26 単位まで	50 単位まで

ただし、P.8 9. の「GPA と CAP 制について」に示すように、ある期に優れた成績を修めた学生については、その次の期における履修登録の際に、上限を超えて 6 単位まで履修科目の登録を認めるものとする。

- (5) 不合格となった科目をあらためて履修するには、翌年度以降に再び受講申請をしなければならない。
- (6) すでに単位を修得した科目は、再び履修できない。
- (7) 同一名称の科目が、他学類の授業時間割にある場合であっても、専門科目については、原則として当該学類の授業時間割に示されている科目を、受講申請しなければならない。
- (8) 受講希望者の多い科目は、授業担当教員が抽選、試験などの適当な選考方法で受講者数を制限することがある。
- (9) 受講を承認されなかった者は、他の科目を改めて受講申請することができる。
- (10) GPA 対象科目について、各学類（課程）学生アドバイザーの承認が得られる場合に限り、2 科目以内で取り消すことができる。この場合、取り消した科目の替わりに他の科目を改めて受講申請する事はできない。（GPA については後述する。）

7. ポートフォリオ（学修記録）への記入について

本学では、学修目標や学修自己評価・成績データなどを半期単位で蓄積し、「目標を意識しながら、学ぶこと」、「自分自身の学びを見つめる目を養うこと」、「学びについて得た気づきを、自己改善につなげること」を目的として、ポートフォリオ（学修記録）を導入している。

ポートフォリオに記入した内容は、学生アドバイザーによる履修指導や、授業担当教員による教育成果の確認、大学の教育改善等にも活用されることがあるので、必ず記入すること。ポートフォリオへの記入は、学生ポータルよりアクセスできる「学習・教育支援サイト」にて行う。

記入するポートフォリオは、以下の 2 種類ある。

- (1) 半期ポートフォリオ（入力時期：半期の初め）
 - ・前半期全体の学修の振り返り、自己評価（1 年次当初を除く）
 - ・今半期全体の学修目標
- (2) 授業ポートフォリオ（入力時期：半期の受講終了時）
 - ・各受講科目についての学修自己評価等

8. 成績評価・試験

- (1) 履修科目の成績は各科目の「シラバス」に示される方法で評価される。シラバスはWebによる閲覧、ダウンロードができる。
- (2) 履修科目の試験を病気・怪我、身内の不幸、国家試験、就職のための面接、交通事故・交通機関の遅延、監査法人入所式のやむを得ない理由によって受験できなかった者には、その学期の期間内に追試験が行われる場合がある。
 ※試験翌日から7日以内に教育推進課（A3棟・B3棟）に申し出ること。
 ※理由が病気・怪我の場合は医師の診断書を、その他の場合はそれを証明するに足る書類を持参すること。
- (3) 履修科目の成績は、各授業担当教員によって評価される。
- (4) 履修科目の成績は、100点を満点とする点数で評価され、60点以上が合格となり、所定の単位を修得できる。60点未満は不合格となり単位は修得できない。
- (5) 成績には、点数によりA+、A、B、C、Dの5段階の評語が付される。また、学業成績を総合的に評価する基準として、GPA(Grade Point Average)を用いる。これらの評価基準の対応関係を次の表に示す。

評語	基準	GP	100点方式による素点
A+	授業目標を大きく上回って達成できている	4	100点以下 90点以上
A	授業目標を上回って達成できている	3	90点未満 80点以上
B	授業目標を達成できている	2	80点未満 70点以上
C	最低限の授業目標を達成できている	1	70点未満 60点以上
D	授業目標を達成できていない	0	60点未満

GPAは、履修した各科目の評価にGP(Grade Point)を割り当て、その平均を取ったものであり、以下の数式により算出される。

GPAは学期ごとに算出される。

$$GPA = \frac{(\text{当該期で得た科目のGP値} \times \text{その科目の単位数}) \text{の合計}}{\text{当該期に履修登録した総単位数}}$$

なお、不合格となった科目、再履修した科目の単位も加えられる。ただし、卒業要件の所要単位に算入されない科目（自由科目）と、単位認定科目（P.9 11. 履修簿の評価欄に「認定」と表示される科目：P.12 18. 他大学との単位互換制度により単位を修得した科目など評価点が表示されない科目）は除かれる。

- (6) 成績証明書には、その時点の累積GPAを記載する。

$$\text{累積 GPA} = \frac{(\text{本学で得た全ての科目の各GP値} \times \text{その科目の単位数}) \text{の合計}}{\text{本学で履修登録した単位数の合計}}$$

- (7) 履修科目の成績発表は、教育推進課教務グループが示す指定期日からWebにより確認できる。なお、成績の発表は、A+、A、B、C、Dの評語により行う。

9. GPA と CAP 制について

前述のとおり、GPA には不合格となった科目も含まれる。また、一度申請した科目は最後まで履修することが原則であり、やむを得ない理由がない限り、受講申請の取り下げは認められない。したがって、自由科目と単位認定科目を除く申請したすべての科目が GPA の対象となる。

本学では、申請したすべての科目について十分な学修時間を確保するため、CAP 制を設けている。CAP 制とは、一定期間（前期・後期の半期、一年間等）において受講申請できる合計単位数の上限を設ける制度である。大学における 2 単位は、授業時間外の学修時間を含めた 90 時間の学修を要する教育内容をもって構成されており、授業時間外の学修時間を確保するため、本学では受講申請の上限を年間 50 単位としている（半期の上限 26 単位）。

さらに、1 年前期においては半期の上限を 24 単位としている。これは、1 年前期に大学での学修態度を身に付けることが、その後の大学での学修にとって非常に重要な影響を及ぼすと考えからである。

なお、GPA の対象となるすべての科目（ただし、インターンシップの科目及び集中講義の科目のうち別に定める科目を除く。）が CAP 制の対象となり、成績優秀者（当該期の成績発表時における GPA が 3.00 以上の者）については、この単位数が 6 単位引き上げられる。

10. 定期試験受験心得

- (1) 定期試験を受験することができるのは学期当初に履修登録した科目のみである。
- (2) 受験に際しては、必ず学生証を持参し、着席した机上に置くこと。学生証を忘れた場合は、事前に教育推進課教務グループ(A3棟)で仮受験票の交付を受けること。これを怠った場合は、受験を許可しないことがある。
- (3) 試験開始後30分以内の遅刻者は受験を許可する。（試験時間が60分の場合は、試験開始後20分以内の遅刻者は受験を許可する。）
- (4) 座席表などにより、座席が指定されている場合は、その位置に着席すること。監督者の許可なく指定された席以外で受験した場合は失格となる。
- (5) 机上天には、持ち込みを許可された参照物件（教科書、ノートなど）がある場合を除いて、学生証、筆記具以外を置いてはならない。
- (6) 携帯電話などの電源は切っておくこと。また、音を発する物（たとえば時計のアラームなど）で、他人に迷惑をかけてはならない。
- (7) 受験中、学生相互間の物品（筆記具を含む）の貸借はいつさい認められない。また、私語をしてはならない。
- (8) 配付された答案用紙には、所定の箇所に、学籍番号、氏名などを必ず記入すること。
- (9) 答案用紙は監督者から配付されたものを使用し、書き損じた答案用紙も全て提

出すること。配付されたものは、許可されたもの以外は持ち帰ってはならない。

- (10) いかなる試験においても、自己または他人のために不正行為をしてはならない。
- (11) 監督者が不正行為を認めた場合には、受験の停止、退室などを命ずることがあり、受験者はこれに従わなければならない。
- (12) 不正行為を行った学生は、下記の単位無効処分を受ける。

- ◎ 共通教育科目の試験の場合には、当該学期の共通教育科目における履修中科目の単位（通年科目を含む）を全て無効とする。
- ◎ 共通教育科目を除く科目区分の試験の場合には、当該学期の共通教育科目を除く科目区分における履修中科目の単位（通年科目を含む）を全て無効とする。ただし、実験・実習、演習科目についてはこの限りではない。

なお、上記の単位無効処分において通年科目で不正行為を行った場合には、不正行為を行った試験実施日の属する学期の履修中科目を処分対象とする。

- (13) 不正行為を行った学生は、学則に基づいた懲戒処分（訓告、停学、退学）の対象になることもある。

11. 履修簿について

履修簿は、学生が自分自身の成績（A+、A、B、C、Dの評語で表示される。入学前の既修得単位として認定された科目、他大学との単位互換制度により単位を修得した科目は、「認定」と表示される。）やGPA、修得単位数などの履修状況を確認するためのものである。履修簿は、本学ポータルにより確認できる。

12. 交通機関の運行停止等に伴う授業の取り扱い

以下（１）～（４）のいずれかの場合は、授業を行わない。

- （１）南海高野線が全面的に運行を停止したとき。
- （２）JR 阪和線と南海本線が同時に運行を全面的に停止したとき。
- （３）JR 大阪環状線と Osaka Metro（旧 大阪市営地下鉄）が同時に運行を全面的に停止したとき。
- （４）大阪府に特別警報または堺市に暴風警報が発令されているとき。

＊ 午前 7 時の時点で運行停止または警報が発令されているときは、当日午前の授業を行わず、午前 11 時の時点で運行停止または警報が発令されているときは、当日それ以降の授業を行わない。

ただし、午前 9 時以降における授業の実施の判断は、上記の取扱いを原則としつつ、状況に応じて例外の判断をする場合がある。その際には、本学ポータルにより周知する。

なお、学外実習などは、前記事項を踏まえ担当教員の指示により授業を行わないことがある。（実習施設の所在地が特別警報または暴風警報に該当したときは実習は行わない。）

（注意事項）上記にかかわらず、特別警報、暴風警報が発令されたときや居住地域に避難勧告が発令された時は、自らの身の安全を最優先に行動すること。

上記にかかわらず、学長が学生の安全確保等のため必要があると判断した場合は、休講等の措置を行うことがある。

13. 欠席時の取り扱いについて

授業を欠席する場合には、原則として本学指定の欠席届を授業担当教員に提出することとする。(欠席届の用紙は、本学ホームページの履修・授業関係のページからダウンロードできる。)

なお、欠席理由(教育実習、介護等の体験、病気、クラブ活動、忌引き等)の如何を問わず、授業科目の成績評価等に関する取り扱いについては、授業担当教員の判断によることとする。

14. 成績評価についての異議申し立てについて

当該期の成績について、次のような場合に異議を申し立てることができる。

- (1) 成績の誤記入等、担当教員の誤りであると思われる場合。
- (2) シラバス等により周知している成績評価の方法に照らして、評価結果等について疑義がある場合。

異議申し立てを行う場合は、成績発表後の定められた期間内に授業担当教員又は教育推進課教務グループ(A3棟)に申し出ること。

15. 教育職員免許状の取得について

現代システム科学域において取得することができる教育職員免許状の種類は表のとおりである。

学 科 \ 免許の種類	中学校教諭 1種免許状	高等学校教諭 1種免許状
知識情報システム学類	—	情報
環境システム学類	社会	公民
マネジメント学類	—	公民

教育職員免許状を取得するには、教育職員免許法に定める単位を修得し、かつ一定の申請手続きを行なう必要がある。また、学士の学位を有しなければならない。詳細については、教育推進課発行の「教職課程の手引」を参照すること。

【教育職員免許状取得に関する問い合わせ先：教育推進課 (A3棟)】

16. 公認心理師国家試験受験資格について

(1) 資格要件

公認心理師国家試験受験資格を取得するためには、4年制大学において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として文部科学省令・厚生労働省令で定めるものを修めて卒業することが必要である。

※ただし、国家試験受験資格取得には、指定科目を修得し大学卒業後、大学院において省令で定める科目を修得し修了すること、もしくは省令で定める実務経験を積むことが必要である。

(2) 指定科目および履修方法

指定科目を修めるためには、次の表に示す本学の対応科目を全て履修し、その単位を修得しなければならない。

P. 16 教養科目 人文社会科学系科目 障害者と心理（障害者・障害児心理）

P. 31～33 環境システム学類 標準履修課程表 公認心理師指定科目欄○印 25 科目

	指定科目	左に対応する授業科目	単 位 数	配当年次 ・ 開講期
1	公認心理師の職責	公認心理師の職責	2	3・後
2	心理学概論	人間環境科学入門Ⅰ（心理学概論Ⅰ）	2	1・後
		人間環境科学入門Ⅱ（心理学概論Ⅱ）	2	2・前
3	臨床心理学概論	臨床心理学概論	2	2・前
4	心理学研究法	心理学研究法	2	3・前
5	心理学統計法	人間環境科学演習Ⅰ（心理学統計法）	2	2・後
6	心理学実験	環境システム学演習Ⅱ（心理学実験）	2	2・後
7	知覚・認知心理学	認知科学Ⅰ（知覚・認知心理学）	2	2・後
8	学習・言語心理学	認知科学Ⅱ（学習・言語心理学）	2	3・前
9	感情・人格心理学	感情・人格心理学	2	3・後
10	神経・生理心理学	神経・生理心理学	2	3・前
11	社会・集団・家族心理学	対人環境の認知（社会・集団・家族心理学）	2	2・前
12	発達心理学	心理発達と環境（発達心理学）	2	2・後
13	障害者・障害児心理学	障害者と心理（障害者・障害児心理学）	2	1・前
14	心理的アセスメント	心理検査法（心理的アセスメント）	2	3・前
15	心理学的支援法	心理療法論（心理学的支援法）	2	2・後
16	健康・医療心理学	健康・医療心理学	2	3・後
17	福祉心理学	福祉心理学	2	3・後
18	教育・学校心理学	教育・学校心理学	2	3・後
19	司法・犯罪心理学	司法・犯罪心理学	2	3・後
20	産業・組織心理学	組織環境と行動（産業・組織心理学）	2	2・後
21	人体の構造と機能及び疾病	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）	2	2・後
22	精神疾患とその治療	心の病理学（精神疾患とその治療）	2	3・前
23	関係行政論	関係行政論	2	3・前
24	心理演習	人間環境科学演習Ⅱ（心理演習）	2	3・前
25	心理実習	心理実習	2	3・通

(3) 履修にあたっての注意事項

- ①公認心理師受験資格を取得できるのは、環境システム学類 人間環境科学課程の学生のみとする。
- ②「心理実習」の定員は、実習施設・指導者の都合上 1 学年 15 名とする。そのため履修希望者が定員を超える場合は、成績による選抜を実施する。詳細は、別途掲示等により知らせる。
- ③不明点があれば、教育推進課教務グループ（A3 棟）、人間環境科学課程教員に相談すること。

17. 副専攻について

現代システム科学域の履修課程表とは別に、物事を幅広い見地から見つめ、考察することができる人材を養成するために特定課題に関する科目で構成する副専攻の教育課程が次のとおり開講されており、修了した者には修了証書が授与される。

- ・環境学
- ・DDC フランス語コミュニケーション学
- ・情報システム学
- ・認知科学
- ・地域再生（C R）
- ・創薬科学

副専攻の履修を希望するものは、教育推進課が発行する「副専攻ガイド」を参照すること。ただし、副専攻の科目の単位については、現代システム科学域の進級及び卒業要件の所要単位に含まれないことがあるので注意すること。

なお、知識情報システム学類の学生については、副専攻「情報システム学」が、環境システム学類の学生については、副専攻「環境学」が、それぞれ履修対象外である。

18. 他大学との単位互換制度

- （1）南大阪地域大学コンソーシアム加盟大学、大学コンソーシアム大阪加盟大学、大阪市立大学・大阪商業大学との単位互換協定に基づいて本学から他大学に派遣される学生については、毎年4月上旬に教育推進課（A3棟）から募集の案内がある。これは、本学ホームページ等にも同時期に掲載される。
- （2）他大学で修得した科目及び単位は、本学で履修し、単位を修得したものとみなし、教養科目として単位が認定される。
- （3）本学に在学中に外国の大学との協議に基づき、当該大学の科目を履修し修得した単位は、教授会等の承認を経て本学において修得したものとみなし、単位が認定される場合がある。この制度により外国の大学に留学する場合は、学生課に留学願いを提出すること。留学の期間は修業年限に算入される。

19. 転学域

本学の他の学域に移籍すること（転学域）については現代システム科学域および転入先の学域の教授会の議を経て認められることがある。ただし、転入先の学域の学類又は課程の事情（定員超過など）により、募集が無い場合がある。

20. 転学類

本学域の他の学類に移籍すること（転学類）については現代システム科学域の教授会の議を経て認められることがある。

【出願の要件等】

転学類の出願資格は、本学に1年以上在学した者および1年以上在学する見込みの者とし、出願年次における出願要件及び選考に合格した者の受入年次は次表のとおりとする。ただし、休学期間がある者については、履修した期間に応じるものとする。

出願年次	出願要件		受入年次
	出願年次後期終了時点の修得単位数及び累積 GPA		
1 年次	30 単位以上	2.00 以上	2 年次
2 年次	60 単位以上	2.00 以上	3 年次
3 年次	90 単位以上	2.00 以上	3 年次

【募集】

転学類を希望する学生の募集は、毎年 2 月に掲示により行うので、確認すること。ただし、転学類の募集は、学類の事情（定員超過など）により、行わない場合がある。

【選考等】

転学類の選考は、転入先の学類が定める選考方法により行う。

21. 9 月卒業

本学に4年以上在学し、前期終了時に所属する各学類の卒業要件単位数を満たした者は、教授会の議を経て9月に卒業することができる。

22. 早期卒業

本学に3年以上在学した者で、各学類の卒業の要件にある修得すべき単位を優秀な成績で修得した学生が、早期の卒業を希望する場合は、教授会の議を経て、卒業を認めることがある。

事前相談の時期、早期卒業に向けての履修開始条件、早期卒業判定基準は、学類により異なるので掲示等を参照し、希望者は早めに教育推進課教務グループ(A3棟)に申し出ること。

学 類	事前相談	早期卒業に向けての 履修開始条件	早期卒業判定基準
知識情報システム学類	3年次4月	3年次前期終了時点で、指定された単位を含む108単位以上を修得し、累積GPAが3.50以上であること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位をすべて修得していること。
環境システム学類	2年次10月	2年次後期終了時点で、指定された単位を含む98単位以上を修得し、累積GPAが3.50以上であり、かつ成績評価が上位5%以内であること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位をすべて修得し、累積GPAが3.50以上であること。
マネジメント学類	3年次4月	3年次前期終了時点で、指定された単位を含む118単位以上を修得し、累積GPAが3.50以上であり、かつマネジメント学類演習Ⅰを受講していること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位をすべて修得し、累積GPAが3.50以上であること。

Ⅲ. 現代システム科学域履修課程

1. 共通教育科目、自由選択枠履修課程(表1)

			科 目	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する 単位数(卒業要件 単位数)	備 考			
					第1年次		第2年次		第3年次		第4年次						
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
共通教育科目	導入科目		初 年 次 ゼ ミ ナ ー ル	②	2								2単位				
	情報基礎 科目		情報基礎(情報社会と情報倫理を含む。)	②	2								2単位				
	英語		Academic English I A	②	2								12単位				
			Academic English II A	②		2											
			Academic English I B	②	2												
			Academic English II B	②		2											
			Academic English III	②			2										
			Academic English IV	②				2									
	外国語 科目	初修外国語	[4単位コース]										4単位 以上		20単位以上 (履修を 指定する 科目の単 位数、計 10単位以 上を含 み、20単 位以上修 得すること。 なお、健康・スポーツ科学科目の単位 を含める ことができる。)	独:ドイツ語 仏:フランス語 中:中国語 朝:朝鮮語 ○4単位コース・8単位コース のいずれかを選択すること。 ○初修外国語については、当該年度1言語しか履修できない。 ・2年次配当科目の履修については、授業科目ガイドを参照すること。 【4単位コース】 ・各言語の入門ⅠとⅡはセットで受講すること。 【8単位コース】 ・各言語の入門AとB、初級AとBは、それぞれセットで受講すること。	
			(独・仏・中・朝)入門Ⅰ	2	2												
			(独・仏・中・朝)入門Ⅱ	2		2											
			(仏・中)初級Ⅰ	2			2										
			(仏・中)初級Ⅱ	2				2									
			ドイツ語中級AⅠ(読解)	2				2									
			ドイツ語中級AⅡ(読解)	2					2								
			ドイツ語中級BⅠ(会話)	2					2								
			ドイツ語中級BⅡ(会話)	2						2							
			朝鮮語会話Ⅰ	2					2								
			朝鮮語会話Ⅱ	2						2							
			[8単位コース]														
(独・仏・中・朝)入門A(基礎)			2	2													
(独・仏・中・朝)初級A(基礎)			2		2												
(独・仏・中・朝)入門B(会話)			2	2													
(独・仏・中・朝)初級B(会話)			2		2												
(独・仏・中)中級AⅠ(読解・Ecrit・会話)			2			2											
(独・仏・中)中級AⅡ(読解・Ecrit・会話)			2				2										
(独・仏・中)中級BⅠ(会話・Oral・検定対策)	2				2												
(独・仏・中)中級BⅡ(会話・Oral・検定対策)	2					2											
朝鮮語会話Ⅰ	2				2												
朝鮮語会話Ⅱ	2					2											
健康・スポーツ 科学 科目		健康・スポーツ科学概論	2		2							—					
		健康・スポーツ科学演習Ⅰ	2	2	2												
		健康・スポーツ科学演習Ⅱ	2			2	2										
教養科目	人 文 社 会 科 学 科 目		※ (次ページの教養科目の区分、授業 科目ガイド参照)									2単位 以上					
	教 養 展 開 科 目											2単位 以上					
	自然科学・複合領域系科目											2単位 以上					
自由選択枠			「共通教育科目」及び所属する学類の専門科目履修課程の表中「他学類専門科目」、並びに他学域が提供する専門科目									4単位以上					

※上表以外の共通教育科目として、外国語特別科目、海外語学研修科目(次ページの自由科目となる共通教育科目参照)が開講される。卒業要件の単位に算入できないので注意すること。科目概要等は、「授業科目ガイド」を参照すること。

※教養科目の区分

教養科目は、人文社会科学系科目、自然科学・複合領域系科目（以上1年次配当）、教養展開科目（2年次配当）に区分される。区分ごとに卒業要件の所要単位数が定められているので計画を立てて履修すること。科目の開講予定年度については、授業科目ガイド（高等教育推進機構提供科目）等であわせて確認すること。

【人文社会科学系科目：1年次配当、履修を指定する単位数 2単位以上】

科目名	単位	科目名	単位
人間学入門	2	現代日本の政治と経済	2
公共性と自由	2	憲法	2
中国の思想	2	暮らしと法律	2
宗教の諸相	2	経済学の歴史と思想	2
造形と生活	2	経済史概論	2
音楽と生活	2	暮らしと政治	2
心理学への招待	2	問題群としての社会	2
臨床心理学への招待	2	変容する社会と社会学	2
言語学への招待	2	医療と社会	2
日本語学への招待	2	現代の学校	2
英語学への招待	2	人権問題論A	2
関西文学論	2	人権問題論B	2
日本の文学	2	ジェンダー論への招待	2
日本の歴史と文化	2	障害者と心理（障害者・障害児心理学）[公認心理師指定科目]	2
世界遺産と文芸	2	バリアフリー論	2
世界の文学	2	環境・生命・倫理	2
中国古典文学への招待	2	近代日本の思想と社会	2
ヨーロッパの文学	2	子どもの生活と健康教育	2
物語文学を読む	2	環境学と社会科学への招待	2
文学と社会	2	近代社会と読書	2
近代を問う	2	世界の大学と学生	2
コミュニケーションの諸相と文化	2	現代日本の大学教育	2
スポーツと社会	2	日本語の歴史	2
日本文化学	2	自伝の文学	2
美術史学入門	2	文化交流論	2
新西洋事情	2	哲学入門	2
ヨーロッパ事情	2	フィランソロピー学入門	2
地域文化学	2	国際社会と法	2
比較文化社会論	2	哲学と社会	2
アジアの歴史と文化	2	政治学入門	2
歴史を学ぶとは	2	国際社会と政治	2
国際文化の視点	2	国際活動とキャリア	2
文化人類学入門	2	ジェンダーと現代社会	2
大阪府立大学の歴史	2	家族と社会	2

【自然科学・複合領域系科目：1 年次配当、履修を指定する単位数 2 単位以上】

科目名	単位	科目名	単位
自然と科学	2	生命環境科学入門	2
数学の視点	2	コンピュータグラフィックス概論	2
統計学入門	2	量子放射線の世界	2
科学の歴史	2	地域実践演習	2
生物と人間	2	地域再生概論	2
自然環境学概論	2	伝わる情報デザイン	2
工学研究の最先端	2	地球環境科学概論	2
マテリアルとものづくり	2	口腔と健康	2
海の環境と利用の工学	2	環境と海洋	2
社会における電気・電子・情報	2	植物バイオサイエンスへの招待	2
社会に生きる科学	2	創薬科学のすすめ	2

【教養展開科目：2 年次配当、履修を指定する単位数 2 単位以上】

科目名	単位	科目名	単位
東洋美術史	2	アゴラセミナー I B	2
世界のなかの英語	2	ルネサンス文化論	2
ヨーロッパの多言語社会	2	保健・医療の統計学	2
地域から見たアジア史	2	保健・医療の心理学	2
ヨーロッパ文化史	2	ゲノム解析の基礎	2
西洋教育文化史	2	地域環境活動演習	2
西洋宗教文化史	2	地域活動演習	2
社会と思想	2	アジアの中の日本語	2
アイデンティティと文化	2	ゼミナール 人間の探究 A	2
平和学の視点	2	ゼミナール 言語と文学 A	2
西洋社会文化史	2	ゼミナール 言語と文学 B	2
科学と文化	2	ゼミナール 文化・交流・歴史 A	2
キャリアと実践	2	ゼミナール 文化・交流・歴史 B	2
自己の役割とキャリア	2	ゼミナール 文化・交流・歴史 C	2
行動と視機能	2	ゼミナール 社会の諸相 B	2
行動の生理科学	2	ゼミナール 社会の諸相 C	2

※自由科目(卒業要件の単位に算入されない科目)となる共通教育科目

・外国語特別科目

English Seminar A～L、DDC フランス語コミュニケーション A I, A II, B I, B II、ドイツ語中級 C I (読解), C II (読解), D I (応用), D II (応用)、中国語中級 C I (会話), C II (会話), D I (読解), D II (読解)、中国古典語 I, II、朝鮮語中級読解 I, II

・海外語学研修科目

英語海外語学研修 A, B、フランス語海外語学研修 A, B、インターカルチュラル・スタディーズ A, B、韓国語海外語学研修

2. 学域単位入学生の1年次における授業科目の履修及び2年次の学類配属等について

(1) 学域単位入学生の1年次の授業科目の履修について

学域単位入学生は、2年次に進級する際に学類を選択するが、卒業要件の専門基礎科目および専門科目の所要単位数は進級する学類によって異なる。そのため、1年次では、進級を希望する学類が必修としている専門基礎科目、専門科目(次表参照)を中心に履修すること。

科目区分	科目名	配当期	各学類の必修、選択の別
専門基礎科目	統計学基礎Ⅰ (2単位)	前期	全学類 (必修)
	統計学基礎Ⅱ (2単位)	後期	知識情報システム学類 (必修) 環境システム学類 (必修) マネジメント学類 (選択)
	プログラミング入門 (2単位)	後期	知識情報システム学類 (必修) 環境システム学類 (選択) マネジメント学類 (選択)
	基礎数学Ⅰ (2単位)	前期	環境システム学類 (必修) マネジメント学類 (必修)
	解析学基礎Ⅰ (2単位)	前期	知識情報システム学類 (必修) マネジメント学類 (選択)
専門科目	サステイナビリティ入門 (2単位)	前期	全学類 (必修)
	環境共生科学入門 (2単位)	後期	知識情報システム学類 (選択) 環境システム学類 (必修) マネジメント学類 (選択)
	社会共生科学入門Ⅰ (2単位)	後期	知識情報システム学類 (選択) 環境システム学類 (必修) マネジメント学類 (選択)
	人間環境科学入門Ⅰ (心理学概論Ⅰ) (2単位)	後期	知識情報システム学類 (選択) 環境システム学類 (必修) マネジメント学類 (選択)
	経営学入門Ⅰ (2単位)	前期	知識情報システム学類 (選択) 環境システム学類 (選択) マネジメント学類 (履修推奨選択)
	経済データサイエンス入門 (2単位)	後期	知識情報システム学類 (選択) 環境システム学類 (選択) マネジメント学類 (履修推奨選択)

(2) 学域単位入学生の2年次の学類配属について

- ・ 学類配属希望調査(マネジメント学類配属希望の際は課程配属希望調査を含む)
1年次の夏期休業期間中(8月初旬)及び後期(1月初旬)に調査を行なう。1年次での科目履修や次ページ以降に記載している各学類の「教育目的、教育目標」、「専門基礎科目・専門科目履修課程」をよく読み、充分考えた上で回答すること。
- ・ 学類(課程)配属申請書
1月下旬に配属を希望する学類(マネジメント学類配属申請の際は課程を含む)を学域長あてに申請すること。(申請書の様式、提出期間等は掲示等により知らせる。)
- ・ 学類配属
2年次に進級する際に、原則として全員が希望する学類に配属される。ただし、指導上の事由により、累積GPAを用いて調整する場合がある。
なお、決定した配属学類については、2年次前期開始前のオリエンテーションで知らせる。
- ・ マネジメント学類への学類(課程)配属を希望する場合
マネジメント学類へ学類配属を希望する学生は、原則として希望通りの課程に配属するが、1年次配当科目である「経営学入門Ⅰ」「経済データサイエンス入門」の2科目ともに履修し、かつ、1年次後期終了時までに36単位以上修得した者の、1年次後期終了時までの累積GPAを用いて、調整を行う場合がある。調整の際には、上記の2条件を満たした者を優先する。なお、配属する課程については、掲示により知らせる。

(3) 学域単位入学生の2年次からの授業科目の履修について

2年次からは、配属された学類の履修課程が適用される。学類ごとに進級要件、卒業要件、履修する授業科目等が異なるので、配属された学類の履修課程をよく読み、充分理解した上で、履修計画を立て、受講申請をすること。

3. 専門基礎科目（理系基礎科目）・専門科目履修課程

3.1 知識情報システム学類

（1）教育目的、教育目標

■ 教育目的

人々や社会の日常活動に不可欠な情報システムを実現するために、情報技術に関する理論やインターネットを使いこなす実践力などの高度情報化社会の基礎となる情報に関連する広範な専門分野の基礎学力を身に付け、誰もがどこでもいつでも利用できる情報システムをデザインする能力、他者の価値観を尊重できる柔軟さと包容力を備えた上で自律的な判断基準で行動する責任力、環境科学、社会科学、人間科学、経済・経営科学などの社会システム科学に関連する専門分野の特性を理解し、技術の進歩及び社会の変容にともなう課題を継続して解決するための科学的な分析力・思考力を持つ人材を育成することを目的とする。

■ 教育目標

（教養・倫理）

1. 人文・社会・自然科学に関する幅広い教養を身に付けるとともに、環境科学、社会科学、人間科学、経済・経営科学などの社会システム科学に関連する分野の基礎知識を身に付け、幅広い視野で物事を考える素養と能力を身に付ける。
2. 情報通信技術が人間社会ならびに環境に及ぼす影響を理解し、社会的な倫理観と責任感をもとに自分で判断して行動できる能力を身に付ける。

（総合力）

3. 知識科学、情報システム工学分野を基盤とし、それらの関連分野の広範な知識と技術を体系的に理解し、身に付けるとともに、それらの知識や技術を応用することのできる創造的な思考能力を身に付ける。
4. 大量かつ多様な情報から必要な情報を収集し、論理的に分析し、新たな知識、法則、特徴などを発見する能力を身に付けるとともに、社会的問題に対する分析と課題発見の能力、課題を定量化・モデル化する方法を身に付け、すでに獲得した知識や技術を総合的に活用することにより、課題を解決するためのシステムデザイン能力及びシステムマネジメント能力を身に付ける。

（コミュニケーション能力）

5. 自分の考えを論理的にまとめ、的確に表現する能力を身に付けるとともに、他人の意見を理解し討論する能力、情報技術を活用して情報を発信する能力などのコミュニケーション能力を身に付ける。また、英語などの外国語による読解力、リスニング力、表現力を養い、国際的なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

(自主学修・プロジェクト)

6. 知識科学、情報システム工学分野とそれらの関連分野において、自ら学修目標・達成目標をたて、新たな知識や必要とする情報を収集し、社会の変化に対応して継続的、自律的に生涯にわたって学習できる能力を身に付ける。
7. グループで協議・協働して調査・実験・学修する能力を身に付けるとともに、グループ内における自らの立場と役割を理解し、課題解決のためのプロジェクトを遂行できる能力を身に付ける。

(2) 演習科目・卒業研究の履修

「知識情報システム学演習Ⅲ」、「知識情報システム学演習Ⅳ」、「知識情報システム学卒業研究」の履修については、2年次後期に実施するオリエンテーションに必ず出席し、科目内容を充分理解した上で受講申請すること。演習科目・卒業研究におけるテーマの選択は、履修指導等の事由により、成績(GPA)に基づいて調整を行う場合がある。

(3) 知識情報システム学類 卒業研究履修資格(4年次進級要件)

4年次に進級するためには、共通教育科目(導入科目、教養科目、基盤科目)、専門基礎科目、専門科目のうちから、3年次終了までに次に示す科目32単位を含み、総計102単位以上を修得しなければならない。

科目区分	進級要件として指定する授業科目等 (3年次終了時までに修得すべき単位)	
共通教育科目	外国語科目(英語) 12単位 情報基礎 2単位	102単位以上(左記の32単位を含む)
専門基礎科目 (理系基礎科目)	統計学基礎Ⅰ 2単位 線形代数Ⅰ 2単位 解析学基礎Ⅰ 2単位 プログラミング入門 2単位 情報ネットワーク 2単位	
専門科目	知識情報システム学演習Ⅰ 2単位 知識情報システム学演習Ⅱ 2単位 知識情報システム学演習Ⅲ 2単位 知識情報システム学演習Ⅳ 2単位	

(注) 進級要件の102単位は、卒業要件科目(共通教育科目、自由選択枠履修課程、知識情報システム学類専門基礎科目・専門科目履修課程の授業科目)から単位を修得すること。卒業要件に算入しない科目(自由科目)は除くので注意すること。

(4) 知識情報システム学類卒業資格 (卒業要件)

科 目 区 分				卒業要件単位数	
共通教育科目	導入科目	初年次ゼミナール	必修	2 単位	
	基盤科目	情報基礎科目	必修	2 単位	
		外国語科目 (英語)	必修	12 単位	
		外国語科目 (初修外国語)	選択	4 単位以上	20 単位以上 (履修を指定 する科目の単 位数、計 10 単 位を含む)
		健康・スポーツ科学科目	選択	—	
	教養科目	人文社会科学系科目	選択	2 単位以上	
		自然科学・複合領域系 科目	選択	2 単位以上	
		教養展開科目	選択	2 単位以上	
	専門基礎科目	理系基礎科目	必修	18 単位	88 単位以上 (履修を指定 する科目の単 位数、計 74 単 位を含む)
			選択	—	
専門科目	学域共通科目	必修	2 単位	88 単位以上 (履修を指定 する科目の単 位数、計 74 単 位を含む)	
		選択	4 単位以上		
	学類専門科目	必修	18 単位		
		選択	32 単位以上		
	他学類専門科目		選択	4 単位以上	
自由選択枠			選択	4 単位以上	
合計単位数				132 単位以上	

注. 授業科目の名称等詳細は、共通教育科目、自由選択枠履修課程 (表 1. P. 15)、専門基礎科目・専門科目履修課程 (表 2. P. 24) を参照すること。

(5) 学位授与

本学に 4 年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士（情報学）が授与される。

知識情報システム学類 専門基礎科目・専門科目 標準履修課程(表2)

科目区分		科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数		備 考	
				第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門基礎科目	理系基礎科目	解析学基礎ⅠⅡ	②	2								18単位以上 (必修18単位を含む)			
		線形代数ⅠⅡ	②		2										
		フーリエ変換	②			2									
		数値解析	②			2									
		統計学基礎ⅠⅡ	②	2											
		物理学基礎ⅠⅡ	②		2										
		物理学A	②		2										
		物理学B	②			2									
		コンピュータアーキテクチャ	②			2									
		情報ネットワーク	②			2									
		データベースと情報検索	②			2									
		プログラミング入門	②		2										
	学域共通科目	サステイナビリティ入門	②	2								6単位以上 (必修2単位を含む)			
		社会システムとサステイナビリティ	2		2										
		共生文化論入門	2	2											
		国際法と共生社会	2			2									
		法律学入門	2		2										
	学類専門科目	アルゴリズムとデータ構造	②			2						88単位以上 (履修を指定する科目の 単位数、計74単位を含む)	50単位以上 (必修18単位を含む)		
		マルチメディア情報処理	2		2										
		プログラミング言語概論	2		2										
		情報セキュリティ	2		2										
		オペレーティングシステム	2		2										
		ソフトウェア工学	2			2									
		オートマトンと形式言語	2			2									
		知識情報システムの企画・計画	2		2										
		知識情報システムの開発・運営	2			2									
		情報システム構成論	2		2										
		Webサービスデザイン	2			2									
		人工知能	2			2									
		機械工学	2				2								
		知覚情報処理	2				2								
		計算科学知能	2				2								
		知識科学概論	2		2										
		知識モデリング	2			2									
		自然言語処理	2			2									
		ヒューマンコンピュータインタラクション	2			2									
		材料情報科学	2		2										
		情報技術と企業活動	2		2										
		情報システム評価	2		2										
		マーケティング・サイエンス	2			2									
		データマイニング	2				2								
		経営情報分析	2					2							
		ゲーム理論	2		2										
		メカニズムデザイン	2			2									
		教育情報システム	2			2									
		教育・学習の理論と設計	2				2								
		ヘルスケアサービス	2		2										
		ヘルスケアマーケティング	2			2									
		ヘルスケアインターシップ	2				2								
		プロジェクトマネジメント	2		2										
		計量経済学Ⅰ	2			2									
		計量経済学Ⅱ	2				2								
		経済統計ⅠⅡ	2					2							
		オペレーションズ・リサーチⅠ	②		2										
		知識情報システム学演習Ⅰ	②			2									
		知識情報システム学演習Ⅱ	②				2								
		知識情報システム学演習Ⅲ	②					4							
		知識情報システム学演習Ⅳ	②						4						
		知識情報システム学インターシップ	2												
		知識情報システム学海外インターシップ	2												
		知識情報システム学英語演習	②						2						
		知識情報システム学特別講義	②			2									
		知識情報システム学卒業研究	⑥							12					

科目区分		科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数	備 考
				第1年次		第2年次		第3年次		第4年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門科目	他学類専門科目	環境共生科学入門	2		2								
		社会共生科学入門Ⅰ	2		2								
		人間環境科学入門Ⅰ(心理学概論Ⅰ)	2		2								
		環境政策学	2			2							
		応用環境政策学	2				2						
		公衆衛生学Ⅰ	2			2							
		公衆衛生学Ⅱ	2				2						
		再生可能エネルギー学	2					2					
		都市と経済の地理学	2			2							
		認知科学Ⅰ(知覚・認知心理学)	2				2						
		認知科学Ⅱ(学習・言語心理学)	2					2					
		認知情報処理	2				2						
		共生の思想	2			2							
		経営学入門Ⅰ	2	2									
		経営学入門Ⅱ	2		2								
		会計学入門Ⅰ	2		2								
		会計学入門Ⅱ	2			2							
		ミクロ経済学入門Ⅰ	2		2								
		ミクロ経済学入門Ⅱ	2			2							
		ミクロ経済学Ⅰ	2				2						
		ミクロ経済学Ⅱ	2					2					
		金融経済入門	2					2					
		経済政策入門	2				2						
		憲法Ⅰ	2				2						
		憲法Ⅱ	2					2					
		生産科学概論	2				2						
		生産システム科学	2					2					
		経営管理Ⅰ	2				2						
		経営管理Ⅱ	2					2					
		地域経済学	2				2						
		経済思想史	2					2					
		民法入門・総則	2				2						
		マーケティング戦略Ⅰ	2						2				
		マーケティング戦略Ⅱ	2							2			
		流通チャネル分析Ⅰ	2							2			
		経営情報システムⅡ	2								2		
		ファイナンス	2							2			
		経済政策	2							2			
		環境経済学A	2							2			
		環境経済学B	2								2		
		医療経済学	2								2		
		経済データサイエンス入門	2		2								

【教職課程科目】

情報と職業	2			2			・この科目は、「情報」の教職課程を履修するために、特に置かれている科目(教職課程必修科目)です。 ・進級、卒業の単位として算入されないので注意すること。
-------	---	--	--	---	--	--	---

科目の開講予定年度については、時間割表等であわせて確認すること。

3.2 環境システム学類

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

幸福観・共生観・環境倫理といった環境問題に取り組む上で不可欠な人間の内的素養（環境マインド）を身に付け、環境問題の本質を多面的に理解するための俯瞰的知識と課題解決に必要な専門的知識を有し、さらに持続可能な社会システムを構築するために必要な技能（スキル）である、他者の心理や多様な価値観への理解に基づくコミュニケーション能力、課題の発見から解決に至る過程を論理的・システムの的に思考しプロジェクトを遂行することのできる問題解決能力を備えた人材を育成することを目的とする。

■ 教育目標

(教養・倫理)

1. 環境を多面的な視点から考えるため、人文・社会・自然科学などに関する幅広い教養を身に付ける。
2. 成長の限界や持続可能性、自然・生態系のつながり、生態系の一員としての人と、人の集合体である集団や社会のつながりを学ぶことによって、人間の真の幸福とは何かを考究し、全てが共に生きることの重要性を理解できる能力を身に付けるとともに、科学技術など学問の発展が環境や社会へ与える影響について多面的に理解し、環境に関する知識・技能を持った専門家としての責任を自覚できる能力を身に付ける。

(総合力)

3. 環境共生科学、社会共生科学、人間環境科学の専門的知識と、それらの相互関係について理解できる能力を身に付けるとともに、環境問題が、自然環境、社会環境、人間環境の複合的な問題であることを理解し、それらを俯瞰的・鳥瞰的に捉えることのできる能力を身に付ける。
4. 与えられた課題あるいは自ら発見した課題に対して、その問題の本質を理解し、整理・分析し、解決するための方法について論理的・システムの的に思考できる能力を身に付ける。

(コミュニケーション能力)

5. 日本語、英語ならびにその他外国語による読解力、論理的な文章表現力、リスニング力、発表力、討論力などのコミュニケーション能力を身に付けるとともに、民族・思想・階層・言語などの違いにより多様な価値観が存在することを学び、互いに尊重し理解することのできるコミュニケーション能力を身に付ける。

(自主学修・プロジェクト)

6. 環境に関する様々な問題に関して、自ら解決すべき課題を見つけ、継続して調査・学修することのできる能力を身に付ける。
7. 与えられた課題あるいは自ら発見した課題に対して、グループで協議して調査・学修することのできる能力を身に付けるとともに、グループ内における自らの立場と役割を理解し、課題解決に向けて総合的にプロジェクトを遂行できる能力を身に付ける。

■ 各課程の教育目的、教育目標

[環境共生科学課程]

教育目的
本課程では、地球規模といったグローバルな領域から陸海域におけるローカルな領域に至る環境問題に対し、自然環境科学的なアプローチから問題解決に向けた調査・計測、診断・評価に関する技術的方法を教育研究するとともに、これら複雑に絡み合う環境問題に対し、工学的、生態学的な環境再生技術を基礎に、人間の心理面や社会システムのあり方といった学際的な視点も考慮した環境計画を立案し、持続可能な環境システムの構築を通じて環境共生社会の形成に貢献できる人材を育成する。
教育目標
1. 環境マインド：地球規模での環境問題の軽減や陸海域での持続可能な環境システムの構築といった課題を総合的に理解し、環境に関する知識・技能を持った専門家として環境倫理と責任をもって人と自然との環境共生に取り組むことのできる能力を養う。 2. 俯瞰的環境共生知識：地球規模ならびに陸海域でのローカルな環境問題に関する、自然環境科学、人間環境科学、社会環境科学の基礎知識を有し、複合的な環境問題に対する解決策を思考できる能力を養う。 3. 専門的環境共生知識：自然環境・生態系・資源循環・エネルギー・景観といった多岐に渡る環境システムに関する知識を有し、環境アセスメントや環境計画等の基礎理論を理解し実際の環境問題に応用できる能力を養う。 4. 問題解決能力：陸海域における自然環境や生態系の環境モニタリング等を通じて、自ら解決すべき課題を発見し、継続して調査・学修することのできる能力を養うとともに、与えられた課題あるいは自ら発見した課題に対して、その問題の本質を理解し、整理・分析し、解決するための方法について論理的・システムの的に思考できる能力と環境技術の開発・応用ができる能力を養う。

[社会共生科学課程]

教育目的
本課程では、環境システムと人間社会の関係が地球規模で引き起こした数々の社会問題を、社会科学的・思想的側面からダイナミックに捉え直すことによって、持続可能かつ公正な原理で人間社会を運営する原理と方法を教育研究するとともに、異なる価値観をもった人々が他を抑圧することなく共生し、それらの社会がさらに環境システムと豊かに共生するための思想や、システムの思考に基づく実践知を開発する。それを通して、21世紀の地球社会を異文化や環境と調和しつつ、人々が真の幸福を追究できるような社会の構想や具体的な制度の設計・実現に貢献できる人材を育成する。
教育目標
1. 環境マインド：価値観の多様な社会において全てが共に生きることの重要性を理解できる能力を養い、また環境との豊かな関係を構築するための環境倫理や社会システムを創出できる能力を養うことを通して、グローバルな科学文明のもとで生きる人間の真の幸福とは何かを考究することのできる能力を養う。 2. 俯瞰的社会共生知識：人間社会が環境システムとのあいだで引き起こした様々な社会問題を、自然環境科学、人間環境科学、社会環境科学の視点から横断的に理解し、それらを解決する道を模索できる能力を養う。 3. 専門的社会共生知識：現代社会システム・科学技術の進展・言語や制度を含む社会環境・近代化が人類にもたらした功罪といった多岐にわたる社会環境に関する知識を有し、持続可能かつ公正な原理で人間社会を運営する原理と方法を理解することのできる能力を養う。 4. 問題解決能力：現代社会で生じている様々な事象を素材として自ら課題を発見し、社会環境科学的視点のみならず、自然環境科学的・人間環境科学的な知識をも駆使しながら、集団・組織内外の問題解決に向けた合意形成と、その成果を社会に発信するための、より高度なコミュニケーション能力を養う。

[人間環境科学課程]

教育目的
本課程では、実験心理学的な普遍的アプローチによる人間環境科学の研究法と臨床心理学的な個別的アプローチによる人間環境科学の研究法を統合的に学修することを通して、ヒトがさまざまな環境下において、どのようなこころのはたらきを成立させているのか、そして、こころの現れとしての行動をどのように行うのかについての人間環境科学に関する知識・理解と、自然・生態系に関する環境共生知識、社会・文化に関する共生社会知識を融合することによって、地球環境に生きるヒトの真の幸福を実現するための環境システムの構築に貢献できる人材を育成する。

教育目標
1. 環境マインド：自然・生態系のダイナミズム、社会・文化のダイナミズムの知識を学修することを通して、ヒトも環境を構成する一員であることを理解できる能力を養うとともに、科学技術など学問の発展が環境や社会やヒトへ与える影響について多面的に理解し、環境に関する知識・技能を持った専門家としての責任を自覚できる能力を養う。 2. 俯瞰的人間環境知識：人間が自然環境や社会環境の中で活動する際に生じる心理的な問題を、自然環境科学、人間環境科学、社会環境科学の基礎知識を用いて総合的に理解し、それらの問題に対する解決策を思考できる能力を養う。 3. 専門的人間環境知識：自然・社会・人間環境と人間との相互作用を人間の心的プロセスの視点から可視化して整理、分析するための知識・技能と、環境との間で生じる心の不適応を理解し、それを解消するための心理療法に関する知識・技能を持ち、それらを活用して人の心のはたらきを理解、援助できる能力を養う。 4. 問題解決能力：様々な環境下で現れる心的問題に関して、自ら課題を発見し、問題を解明するための心理学研究法を獲得させるとともに、得られたデータを整理・分析し、課題の解決法について論理的・系統的に思考できる能力を養う。

(2) 課程配属について

【課程配属希望調査】

2 年次前期の成績発表後（9 月初旬）に最終的な調査を行なうので、各課程の教育目的、教育目標、専門基礎・専門科目履修課程等をよく読み、充分理解した上で回答すること。

【課程配属】

2 年次後期から課程に配属する。原則として希望どおり配属するが、卒業研究の履修指導等の事由により、成績に基づいて調整を行う場合がある。その調整には 2 年次前期終了時までには卒業要件単位を 54 単位以上修得した者の GPA を用いる。修得した卒業要件単位が 54 単位未満の場合も課程配属は行われるが、調整において不利になる可能性があるので注意すること。なお、配属する課程については、掲示により知らせる。

【課程専門科目の履修】

所属する課程により、卒業要件の科目が定められている（「環境システム学類卒業資格（卒業要件）」の表参照）。2 年次前期に課程の必修科目が配当されている場合があるので、注意すること。（履修していない場合は、3 年次以降に履修すること。）

【転課程】

2 年次終了時点で、転課程を認める場合がある。転課程の募集については、毎年 1 月に掲示により知らせるが、定員超過等の事情から募集が無いこともある。申請締め切りは 2 月中旬なので、希望者は事前に学生アドバイザーに相談すること。

(3) 環境システム学類 卒業研究等履修資格（4 年次進級要件）

4 年次に進級するには 3 年次終了までに次の卒業資格（卒業要件）の表に示す科目の単位を 102 単位以上修得しなければならない。

(4) 環境システム学類卒業資格 (卒業要件)

科 目 課 程				履修を指定する単位数			
				環境共生 科学課程	社会共生 科学課程	人間環境 科学課程	卒業要件 単位数
共通教育科目	導入科目	初年次ゼミナール	必修	2 単位			2 単位
	基盤科目	情報基礎科目	必修	2 単位			2 単位
		外国語科目（英語）	必修	12 単位			12 単位
		外国語科目（初修外国語）	選択	4 単位以上			20 単位以上 （履修を指定する科目の 単位数、計 10 単位を含む）
		健康・スポーツ科学科目	選択	—			
	教養科目	人文社会科学系科目	選択	2 単位以上			
		自然科学・複合領域系科目	選択	2 単位以上			
		教養展開科目	選択	2 単位以上			
専門基礎科目		理系基礎科目	必修	6 単位			88 単位以上 （履修を指定する科目の 単位数、計 62 単位を含む）なお、各 課程とも他課程専門科目の単位を 含めることができる
		選択	2 単位以上				
専門科目	学域共通科目		必修	2 単位			
			選択	4 単位以上			
	学類専門科目	学類基盤科目	必修	20 単位			
			選択	4 単位以上			
		環境共生科学課程専門科目	必修	4 単位	—	—	
			選択	20 単位以上	—	—	
		社会共生科学課程専門科目	選択	—	24 単位以上	—	
		人間環境科学課程専門科目	必修	—	—	8 単位	
			選択	—	—	16 単位以上	
		他学類専門科目		選択	4 単位以上		
	自由選択枠			選択	4 単位以上		
合 計 単 位 数							132 単位以上

注. 授業科目の名称等詳細は、共通教育科目、自由選択枠履修課程 (表1. P. 15)、専門基礎科目・専門科目履修課程 (表3. P. 31) を参照すること。

(5) 学位授与

本学に 4 年以上在学し、上表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士 (環境システム学) が授与される。

環境システム学類 専門基礎科目・専門科目 標準履修課程(表3)

[illegible]

科目区分		科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数	公認心理師指定科目	備考	
				第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門科目	人間環境科学課程専門科目	認知科学Ⅰ(知覚・認知心理学)	※2				2					【人間環境科学課程の学生】 88単位以上(履修を指定する科目の単位数、計62単位を含む) なお、環境共生科学課程専門科目、社会共生科学課程専門科目の単位を含めることができる	○	通年科目、3年次開講、CAP対象外 2年次開講、CAP対象外	
		認知科学Ⅱ(学習・言語心理学)	2				2						○		
		認 知 情 報 処 理	2				2								○
		組織環境と行動(産業・組織心理学)	2				2								○
		対人環境の認知(社会・集団・家族心理学)	2			2									○
		環 境 心 理 学	※2				2								
		ヒ ト と 住 環 境	2						2						
		文 化 心 理 学	2							2					
		心理発達と環境(発達心理学)	2				2								○
		臨床心理学概論	2			2									○
		心の病理学(精神疾患とその治療)	2					2							○
		身体と心理臨床	2					2							○
		心理療法論(心理学的支援法)	2				2								○
		心理検査法(心理的アセスメント)	2					2							○
		言語表現と世界認識	2			2									○
		人間環境科学演習Ⅰ(心理学統計法)	※2				2								○
		人間環境科学演習Ⅱ(心理演習)	※2					2							○
		公認心理師の職責	2						2						○
		心理学研究法	2					2							○
		感情・人格心理学	2						2						○
		神経・生理心理学	2						2						○
		健康・医療心理学	2							2					○
		福祉心理学	2							2					○
		教育・学校心理学	2							2					○
		司法・犯罪心理学	2							2					○
		医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2				2								○
		関係行政論	2					2							○
		心理実習	2												○
		環境システム学海外インターンシップ	2												

科目区分		科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数	公認心理師指定科目	備考
				第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
専門科目	他学類専門科目	情報セキュリティ	2			2						4単位以上		
		オペレーティングシステム	2			2								
		知識情報システムの企画・計画	2				2							
		情報システム構成論	2				2							
		知識科学概論	2				2							
		自然言語処理	2					2						
		情報技術と企業活動	2			2								
		情報システム評価	2				2							
		マーケティング・サイエンス	2					2						
		教育情報学	2			2								
		経営学入門Ⅰ	2	2										
		経営学入門Ⅱ	2		2									
		会計学入門Ⅰ	2	2										
		経済政策入門	2			2								
		憲法Ⅰ	2			2								
		憲法Ⅱ	2				2							
		経営管理Ⅰ	2			2								
		経営管理Ⅱ	2				2							
		地域経済学	2			2								
		地域経済政策	2				2							
		経済思想史	2				2							
		環境経済学A	2					2						
		環境経済学B	2						2					
		医療経済学	2					2						
		経済データサイエンス入門	2		2									
		ミクロ経済学入門Ⅰ	2	2										
		マクロ経済学入門	2		2									

科目の開講予定年度については、時間割表等であわせて確認すること。

3.3 マネジメント学類

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

大きく変貌する現代社会システムの諸問題を理論的・実証的に分析し、国際感覚が豊かで産業社会に要請される情報処理能力や実践的・創造的能力とシステムの思考力、さらに経済学、経営学、法学、経済データサイエンス、会計学、生産システム科学の専門知識に基づくマネジメント力を備え、優れた企画・政策立案能力を持った人材を育成する。

■ 教育目標

(教養・倫理)

1. 社会科学から人文科学、自然科学に至るまでを幅広く学修し、教養を身に付けるとともに、長期的かつグローバルな視点から物事を考える能力を身に付ける。
2. 経済活動や技術が人間社会ならびに環境に及ぼす影響の大きさを理解し、倫理観と責任感を持って技術マネジメントの方向性を判断して、行動できる能力を身に付ける。

(総合力)

3. 経済学、経営学、法学、経済データサイエンス、会計学、生産システム科学の基本的知識ならびに技術を体系的に理解・修得するとともに、それらの知識や技術を応用し、組織における課題を解決できるマネジメント能力を身に付ける。
4. 社会的問題に関する課題を発見し、必要な情報やデータを収集し、それらを用いて現状を把握し、仮説を発見し検証する能力を身に付ける。

(コミュニケーション能力)

5. 自分の考えを論理的にまとめ、的確に表現するとともに、他人の意見を理解し討論できるコミュニケーション能力を身に付ける。さらに英語などの外国語の読解力、リスニング力、表現力を養い、国際社会で通用するコミュニケーション能力を身に付ける。

(自主学修、プロジェクト)

6. 自ら学修目標・達成目標をたて、自主的に学修し、卒業後も社会の変化に対応して継続的に学習できる能力を身に付ける。
7. 与えられた課題や自ら設定した課題に対してグループで協議し、課題を解決するための学修、調査、分析を協力して行い、プロジェクトを遂行する能力を身に付ける。

■ 各課程の教育目的、教育目標

[マネジメント課程]

教育目的
経営のグローバル化に対応するため、社会科学およびその他の諸科学にいたる幅広い基礎知識と、経営、会計、法律、生産システム科学の専門知識にもとづき、

マネジメントに関する諸問題を理論的・実証的に分析し、問題解決や企画立案を行う能力を持った人材を育成する。
教育目標
1. 経営学や経済学をはじめとする社会科学、およびその他の諸科学にいたるまでを基礎から幅広く学修し、教養を身に付ける。また、倫理観や社会的な責任観の重要性を学習し、身に付ける。 2. 経営、会計、法律、生産システム科学の専門的な知識や技術を体系的に理解・習得し、問題を解決できるマネジメント能力を身に付ける。 3. コミュニケーションが求められる場面で、自分の考えを論理的に表現し、他人の意見も理解し討論できるような能力を身に付ける。 4. 自ら学修目標・達成目標をたて、自主的に学習する能力を身に付ける。また、グループやプロジェクトでの学習・研究活動をマネジメントし遂行する能力を身に付ける。

[経済データサイエンス課程]

教育目的
本課程では、グローバル化や少子高齢化の進展、各種の技術革新といった現代社会の様々な問題や環境変化に対応するため、経済理論とデータ分析から導き出された科学的根拠に基づき、金融・ビジネスならびに公共部門で企業戦略、経済政策、社会政策の立案とその適切な評価ができる人材を育成する。これにより、経済・経営の専門知識とデータ分析能力を活用した、持続可能な経済社会を創造することを目標とする。
教育目標
1. 社会経済状況の理解力・問題認識力の養成： 社会制度、経済制度、財政制度、経済学説・思想、ならびに社会の様々な問題について、これらの変遷と現況、そして将来展望を学ぶ。これにより、経済社会の成り立ちと構造を理解する力、さらにそれらに基づき、家計や企業、社会が直面している問題を把握する力を養う。 2. 論理的思考力・分析力（経済理論による定性的な分析能力）の養成： 現代社会においては、国際機関、国、地方政府、企業、家計、個人などの各経済主体が、それぞれが直面する制約の下で自らの目標を達成しようと行動しており、かつ、これら主体の意思決定は市場の内部と外部で相互に影響を与え合っている。そこで、こうした社会経済のメカニズムを俯瞰し、インセンティブの観点から論理的に思考・分析する力を養う。 3. 問題解決能力（データによる定量的な分析能力）の養成： 上記1、2を通じて修得した各能力に立脚し、様々な統計データに基づいて、社会経済の構造と物事の因果関係を定量的に分析し、説明するスキルを学ぶ。これにより、データ分析から得られた科学的根拠に基づき、経済社会と個別経済主体の将来の姿を予測し、効果的な企業戦略や政策の提言を行う力を養う。

(2) 課程配属について

【課程配属希望調査】

1年次後期の1月下旬から成績発表後（3月上旬）に最終的な調査を行うので、各課程の教育目的、教育目標、専門基礎・専門科目履修課程等をよく読み、充分理解した上で回答すること。

【課程配属】

2年次前期から課程に配属する。原則として希望通り配属するが、1年次配当科目である「経営学入門Ⅰ」「経済データサイエンス入門」の2科目ともに履修し、かつ、1年次後期終了時までに36単位以上修得した者の、1年次後期終了時までの累積GPAを用いて、調整を行う場合がある。調整の際には、上記の2条件を満たした者を優先する。なお、配属する課程については、掲示により知らせる。

【転課程】

2年次終了時点で、転課程を認める場合がある。転課程の募集については、毎年10月に掲示により知らせるが、定員超過等の事情から募集が無いこともある。申請締め切りは12月中旬なので、希望者は事前に学生アドバイザーに相談すること。

(3) マネジメント学類演習Ⅱ等履修資格（4年次進級要件）

4年次に進級して4年次以降のマネジメント学類演習Ⅱ等の専門科目を履修するには3年次終了までに次の卒業資格（卒業要件）の表に示す科目の単位を102単位以上修得しなければならない。

(4) マネジメント学類卒業資格 (卒業要件)

科 目 区 分				履修を指定する単位数						
				マネジメント課程 学士 (経営学)		経済データサイエンス課程		卒業要件 単位数		
						学士 (経済学)				
共通教育科目	導入科目	初年次ゼミナール		必修	2 単位		2 単位			
	基盤科目	情報基礎科目		必修	2 単位		2 単位			
		外国語科目（英語）		必修	12 単位		12 単位			
		外国語科目 (初修外国語)		選択	4 単位以上		20 単位以上 (履修を指定する科目の単位数、計 10 単位を含む)			
		健康・スポーツ科学科目		選択	—					
	教養科目	人文社会科学系科目		選択	2 単位以上					
		自然科学・複合領域系科目		選択	2 単位以上					
		教養展開科目		選択	2 単位以上					
	専門基礎科目		理系基礎科目		必修	4 単位		4 単位以上	88 単位以上 (履修を指定する科目の単位数、計 74 単位を含む)	
選択					—					
専門科目			学域共通科目		必修	2 単位		6 単位以上		
					選択	4 単位以上				
			学類専門科目	学類基盤科目		必修	6 単位			34 単位以上
						選択	28 単位以上			
				学類発展科目	経営・法律系科目	選択	20 単位以上	6 単位以上		30 単位以上
					経済系科目	選択	6 単位以上	20 単位以上		
			経済・経営系科目		選択	—				
			他学類専門科目			選択	4 単位以上			4 単位以上
自由選択枠				選択	4 単位以上		4 単位以上			
合計単位数							132 単位以上			

注. 授業科目の名称等詳細は、共通教育科目、自由選択枠履修課程 (表 1. P. 15)、専門基礎科目・専門科目履修課程 (表 4. P. 40) を参照すること。

(5) 学位授与

本学に4年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、以下の条件に従い、学士（経営学）又は学士（経済学）が授与される。

【学士（経営学）の学位を取得する場合】

マネジメント課程に配属となり、経営・法律系科目を20単位以上、経済系科目を6単位以上、合計で30単位以上修得すること。なお、この30単位以上の中には経済・経営系科目も含めることができる。また、上記単位を修得しても経済データサイエンス課程に配属されている場合は、学士（経営学）は取得できない。

【学士（経済学）の学位を取得する場合】

経済データサイエンス課程に配属となり、経済系科目を20単位以上、経営・法律系科目を6単位以上、合計で30単位以上修得すること。なお、この30単位以上の中には経済・経営系科目も含めることができる。また、上記単位を修得してもマネジメント課程に配属されている場合は、学士（経済学）は取得できない。

(6) マネジメント学類の履修上の注意事項

【1】クラス分けを実施する科目

基礎ゼミナールⅠ、Ⅱ、外書ゼミナール、マネジメント学類演習Ⅰ、マネジメント学類演習Ⅱの受講希望者は、必ず受講申請前に教育推進課教務グループ（A3棟）でクラス分けの手続きをすること。基礎ゼミナールⅠ、Ⅱについては、それぞれ配当年次に限って受講できるものとする。（ただし、休学していた学生については、この限りではない。）

原則として、指定されたクラス以外での受講はできない。クラス分けの日程については掲示する。クラス分けされた曜日、コマで受講申請すること。

【2】マネジメント学類演習Ⅰとマネジメント学類演習Ⅱの履修の制限

マネジメント学類演習Ⅰとマネジメント学類演習Ⅱは、同一年次においては1科目の履修に限られる。

【3】科目名の最後にAまたはB、ⅠまたはⅡの表示のある科目の履修について

科目により、AとB、ⅠとⅡを連続して受講することが望ましいものがあるので、講義内容等に注意すること。

【4】外書ゼミナール（2単位）の履修について

外書ゼミナールは、英語のテキストを使用して授業を行う科目である。

(7) 卒業論文について

マネジメント学類演習Ⅱ（6単位）の単位を修得しようとする者は、一定日数、授業に出席していることが必要である。また、必ず卒業論文を提出しなければならない。なお、卒業論文の提出に当たっては、「マネジメント学類演習Ⅱ」の授業で、内容を発表する必要がある。

マネジメント学類 専門基礎科目・専門科目 標準履修課程(表4)

科目区分		科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数	備考
				第1年次		第2年次		第3年次		第4年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門基礎科目	理系基礎科目	基礎数学Ⅰ	②	2								4単位以上 (必修4単位を含む)	88単位以上 (履修を指定する科目の 単位数、計 74単位を含む)
		基礎数学Ⅱ	2		2								
		統計学基礎Ⅰ	②	2									
		統計学基礎Ⅱ	2		2								
		解析学基礎Ⅰ	2			2							
		解析学基礎Ⅱ	2				2						
		線形代数Ⅰ	2			2							
		線形代数Ⅱ	2				2						
プログラミング入門	2				2								
専門科目	学域共通科目	サステナビリティ入門	②	2								6単位以上 (必修2単位を含む)	
		社会システムとサステナビリティ	2		2								
		法学入門*	2		2								
		共生文化論入門	2	2									
		国際法と共生社会	2			2							

科目区分			科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数						履修を指定する単位数	備考			
					第1年次		第2年次		第3年次				第4年次		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期			前期	後期	
専門科目	学類専門科目	学類基盤科目	経 営 学 入 門 Ⅰ *	2	2							34単位以上 (必修6単位 を含む)	88単位以上 (履修を指定 する科目の 単位数、計 74単位を含 む)		
			経 営 学 入 門 Ⅱ	2	2										
			会 計 学 入 門 Ⅰ *	2	2										
			会 計 学 入 門 Ⅱ	2	2										
			ミ ク ロ 経 済 学 入 門 Ⅰ *	2	2										
			ミ ク ロ 経 済 学 入 門 Ⅱ	2	2										
			ミ ク ロ 経 済 学 Ⅰ **	2		2									
			ミ ク ロ 経 済 学 Ⅱ	2			2								
			マ ク ロ 経 済 学 入 門 *	2	2										
			マ ク ロ 経 済 学 Ⅰ **	2		2									
			マ ク ロ 経 済 学 Ⅱ	2			2								
			経 済 デ ー タ サ イ エ ン ス 入 門 *	2	2										
			計 量 経 済 学 Ⅰ **	2		2									
			日 本 経 済 史 Ⅰ	2			2								
			金 融 入 門	2			2								
			経 済 政 策 入 門	2		2									
			経 済 学 ・ 経 営 学 の た め の 数 学	2	2										
			憲 法 Ⅰ	2		2									
			憲 法 Ⅱ	2			2								
			政 治 学	2	2										
			倫 理 学	2		2									
			生 産 シ ス テ ム 科 学	2			2								
			原 価 計 算 Ⅰ	2		2									
			原 価 計 算 Ⅱ	2			2								
			経 営 管 理 Ⅰ	2		2									
			経 営 管 理 Ⅱ	2			2								
			地 域 経 済 学	2		2									
			地 域 経 済 政 策	2			2								
			経 済 思 想 史	2			2								
			民 法 入 門 ・ 総 則	2		2									
			民 法 A	2			2								
			基 礎 ゼ ミ ナ ー ル Ⅰ	2	2										
			基 礎 ゼ ミ ナ ー ル Ⅱ	2		2									
			外 書 ゼ ミ ナ ー ル	2			2								
			経 済 デ ー タ サ イ エ ン ス 演 習 Ⅰ	2		2									
			経 済 デ ー タ サ イ エ ン ス 演 習 Ⅱ	2			2								
			マ ネ ジ メ ン ト 学 類 演 習 Ⅰ	4				4							
			マ ネ ジ メ ン ト 学 類 演 習 Ⅱ	⑥					6						
			マ ネ ジ メ ン ト 学 類 特 別 演 習	4					4						

※通年科目(この3科目は、時間割外での学習、指導を含む)

- 【 * 印 の 科 目 】 マネジメント学類において、特に重要な科目であるため、1年次での履修を推奨する。
 この中でも「経営学入門Ⅰ」及び「経済データサイエンス入門」については、2年次前期における
 課程配属調整の際に優先されるための条件となるため履修を強く推奨する。
- 【 ** 印 の 科 目 】 経済データサイエンス課程を希望する場合、または、配属された場合には、履修を推奨する。

科目区分			科目名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数	備考
					第1年次		第2年次		第3年次		第4年次			
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専 門 科 目	学 類 発 展 科 目 (経営・法律系科目)	現代企業論	2					2				30単位以上 修得し、か つ、以下の 要件を満た すこと 【マネジメント 課程の学生 学士(経営 学)】 経営・法律 系科目を20 単位以上、 経済系科目 を6単位以上 修得すること	88単位以上 (履修を指定 する科目の 単位数、計 74単位を含 む)	
		経営戦略	2						2					
		組織論	2						2					
		マネジメント分析Ⅰ	2						2					
		マネジメント分析Ⅱ	2						2					
		管理会計Ⅰ	2						2					
		管理会計Ⅱ	2						2					
		監査Ⅰ	2						2					
		監査Ⅱ	2						2					
		特殊講義	2						2					
		経営概論	2		2				2					
		経営学Ⅰ	2						2					
		経営学Ⅱ	2						2					
		経営学Ⅲ	2						2					
		経営学Ⅳ	2						2					
		経営学Ⅴ	2						2					
		経営学Ⅵ	2						2					
		経営学Ⅶ	2						2					
		経営学Ⅷ	2						2					
		経営学Ⅸ	2						2					
	学 類 発 展 科 目 (経済系科目)	ゲーム理論	2		2							【経済データ サイエンス課 程の学生 学士(経済 学)】 経済系科目 を20単位以 上、経営・法 律系科目を6 単位以上修 得すること		
		経済統計Ⅰ	2		2				2					
		経済統計Ⅱ	2						2					
		金融統計Ⅰ	2						2					
		金融統計Ⅱ	2						2					
		金融統計Ⅲ	2						2					
		金融統計Ⅳ	2						2					
		金融統計Ⅴ	2						2					
		金融統計Ⅵ	2						2					
		金融統計Ⅶ	2						2					
		金融統計Ⅷ	2						2					
		金融統計Ⅸ	2						2					
		金融統計Ⅹ	2						2					
		金融統計Ⅺ	2						2					
		金融統計Ⅻ	2						2					
		金融統計Ⅼ	2						2					
		金融統計Ⅽ	2						2					
		金融統計Ⅾ	2						2					
		金融統計Ⅿ	2						2					
		金融統計ⅰ	2						2					
金融統計ⅱ	2						2							
金融統計ⅲ	2						2							
金融統計ⅴ	2						2							
金融統計ⅵ	2						2							
金融統計ⅶ	2						2							
金融統計ⅷ	2						2							
金融統計ⅸ	2						2							
金融統計ⅹ	2						2							
金融統計ⅺ	2						2							
金融統計ⅻ	2						2							
金融統計ⅼ	2						2							
金融統計ⅽ	2						2							
金融統計ⅾ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ	2						2							
金融統計ⅿ														

科目区分		科 目 名	単位 (○印必修)	週 時 間 数								履修を指定する単位数	備考
				第1年次		第2年次		第3年次		第4年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門科目	他学類専門科目	アルゴリズムとデータ構造	2			2						4単位以上	
		マルチメディア情報処理	2			2							
		情報セキュリティ	2			2							
		オペレーティングシステム	2			2							
		知識情報システムの企画・計画	2				2						
		知識情報システムの開発・運営	2					2					
		情報システム構成論	2					2					
		Web サービスデザイン	2					2					
		知識科学概論	2					2					
		自然言語処理	2						2				
		情報システム評価	2					2					
		データマイニング	2						2				
		経営情報分析	2							2			
		教育情報学	2				2						
		教育情報システム	2					2					
		ヘルスケアサービス	2					2					
		ヘルスケアシステム	2					2					
		環境共生科学入門	2		2								
		社会共生科学入門Ⅰ	2		2								
		人間環境科学入門Ⅰ (心理学概論Ⅰ)	2		2								
		異文化の理解	2				2						
		環境政策学	2				2						
		応用環境政策学	2					2					
		地球環境の化学	2				2						
		地域・都市環境学	2					2					
		公衆衛生学Ⅰ	2					2					
		公衆衛生学Ⅱ	2						2				
		自然地理学	2						2				
		都市と経済の地理学	2				2						
		個人創造の思想史	2						2				
		マイノリティと文化システム	2						2				
		言語の社会システム	2						2				
		認知科学Ⅰ(知覚・認知心理学)	2						2				
		認知科学Ⅱ(学習・言語心理学)	2							2			
		組織環境と行動(産業・組織心理学)	2					2					
		対人環境の認知(社会・集団・家族心理学)	2					2					
		共生の思想	2					2					

※ マネジメント学類演習Ⅰとマネジメント学類演習Ⅲは、同一年次においては1科目の履修に限られる。

【教職課程科目】

環境哲学・倫理学	2		2			・これらの科目は、「公民」の教職課程を履修するために、特に置かれている科目です。 ・進級、卒業の単位として算入されないので注意すること。	
現代社会と人間	2			2			
環境哲学と現代社会	2			2			
文化と宗教	2			2			

科目の開講予定年度については、時間割表等であわせて確認すること。

My 時間割表

受 講 科 目

		月	火	水	木	金	土
1コマ	前期						
	後期						
2コマ	前期						
	後期						
3コマ	前期						
	後期						
4コマ	前期						
	後期						
5コマ	前期						
	後期						

My 時間割表

受 講 科 目

		月	火	水	木	金	土
1コマ	前期						
	後期						
2コマ	前期						
	後期						
3コマ	前期						
	後期						
4コマ	前期						
	後期						
5コマ	前期						
	後期						

My 時間割表

受 講 科 目

		月	火	水	木	金	土
1コマ	前期						
	後期						
2コマ	前期						
	後期						
3コマ	前期						
	後期						
4コマ	前期						
	後期						
5コマ	前期						
	後期						

My 時間割表

受 講 科 目

		月	火	水	木	金	土
1コマ	前期						
	後期						
2コマ	前期						
	後期						
3コマ	前期						
	後期						
4コマ	前期						
	後期						
5コマ	前期						
	後期						

大阪府立大学 現代システム科学域

教育推進課 教務グループ

TEL 072-254-7514(直通)

FAX 072-254-8349

<https://www.osakafu-u.ac.jp/academics/college/csss/>